

KYOEI STEEL

第74期 中間株主通信

2017年4月1日 2017年9月30日

証券コード: 5440

Spirit of Challenge



KYOEI STEEL

1947-2017

共英製鋼株式会社



株主の皆様へ To Our Shareholders

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。第74期第2四半期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)の業績につきまして、ご報告申し上げます。

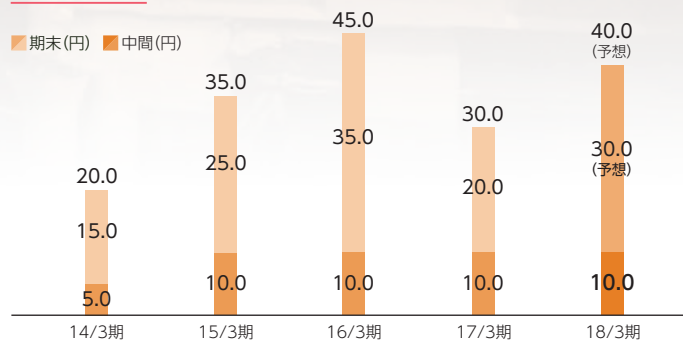
当第2四半期は、国内の建設用鋼材需要に本格的な回復は見られず、海外においてはベトナムの事業環境が悪化するという厳しい状況の中で、苦戦を強いられることとなりました。これらの結果、連結業績は、売上高865億6百万円(前年同期対比21.5%増)、営業利益16億5千4百万円(同68.8%減)、経常利益14億1千1百万円(同73.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益10億6百万円(同67.4%減)で増収減益となりました。

なお、当期における1株当たりの中間配当は、10円とさせていただきました。期末配当予想につきましては、創立70周年記念配当10円を加えて30円とし、通期で40円を予想しております。

さて、前述のとおり、当社は本年、創立70周年という節目の年を迎えます。これもひとえに、皆様方の長年にわたるご支援の賜物と心から感謝申し上げます。70年という社業の歴史には、常に新しい企業像を見据え、前へ前へと歩を進めてきた先人たちの思いがあります。そのような先人たちの思いを引き継ぎながら、当社が次に目指すのは「100年企業」です。日本経済と地域社会に貢献する企業として、さらなる努力を重ねてまいり所存ですので、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 **森 光廣**

配当の推移

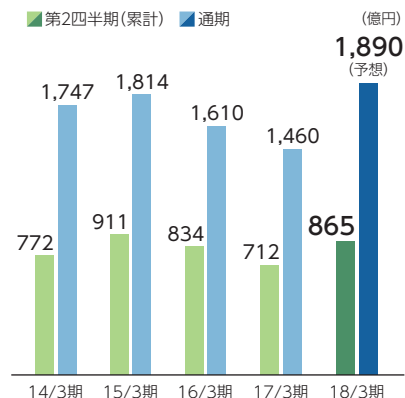


第2四半期決算ハイライト

売上高

865億円

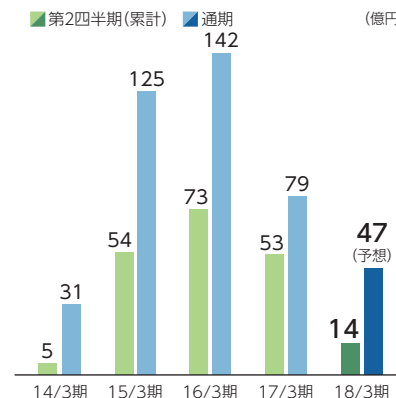
前年同期対比 **21.5% 増** ↑



経常利益

14億円

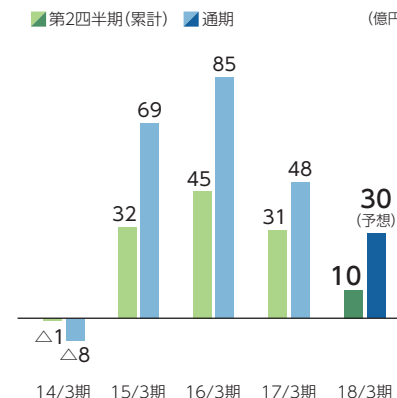
前年同期対比 **73.3% 減** ↓



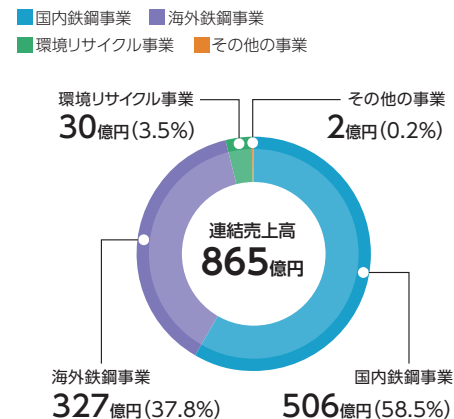
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益

10億円

前年同期対比 **67.4% 減** ↓



セグメント別業績



		前第2四半期(累計)	当第2四半期(累計)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内鉄鋼事業	売上高	44,446	50,630	+13.9
	営業利益	3,940	2,297	△41.7
海外鉄鋼事業	売上高	23,326	32,736	+40.3
	営業利益	1,476	△125	-
環境リサイクル事業	売上高	3,270	2,988	△8.6
	営業利益	508	280	△44.9
その他の事業	売上高	136	152	+11.7
	営業利益	11	12	+7.7
調整額	営業利益	△641	△809	-
計	売上高	71,178	86,506	+21.5
	営業利益	5,294	1,654	△68.8

海外鉄鋼事業の成長を促し、 強固な体制づくりを進めます。



代表取締役社長 **もり 光 廣**

第74期(2018年3月期)上期の業績について

国内鉄鋼事業・海外鉄鋼事業ともに 増収減益となりました。

国内鉄鋼事業では、建築・土木分野とも一部に需要回復の兆しが見られたものの、本格的な盛り上がりには至りませんでした。製品出荷量は82.5万トンと前年同期対比1.4万トン増加し、製品価格は同トン当たり6.3千円(12.7%)上昇しましたが、原材料である鉄スクラップの価格が中国鋼材需要の影響を受けて前年同期対比7.4千円(35.4%)と大きく上昇したことから、利益の源泉となるメタルスプレッド(製品価格と原材料価格の差)は1.1千円(4.0%)縮小しました。さらに、電力費および重油・ガスなどのエネルギー費や副資材等の価格上昇により製造コストが増加しました。以上の結果、前年同期対

比増収減益となりました。

海外鉄鋼事業については、従来のベトナム2社に加えて、当上期より、昨年12月に買収した米国のビントン・スチール社を連結対象としております。ベトナムでは、同国の経済成長を背景に鋼材需要は引き続き堅調な伸びを示していますが、セーフガードや中国鋼材需要の影響を受け、原材料であるピレット(半製品)価格が高値圏で推移したことからメタルスプレッドが縮小し、損失を計上しました。一方、米国のビントン・スチール社はほぼ計画通りに拡販が進み、さらにコスト削減の効果により、利益を計上しました。以上の結果、前年同期対比増収減益となりました。

環境リサイクル事業については、高単価な処理困難物案件の獲得に取り組みましたが、競合環境が厳しさを増しており、前年同期対比減収減益となりました。

下期の事業環境と通期の見通しについて

ベトナム事業の好転により 海外事業の増収増益を予想しています。

国内鉄鋼事業については、鉄スクラップ価格の高値圏での推移が予想され、厳しい事業環境が継続する見通しです。加えて、副資材等の価格上昇により製造コストの増加も見込まれます。そのため、下期は鉄道インフラなどの案件により上期対比製品出荷量の増加が期待できるものの、利益面では当初計画を下回り、上期と同水準の営業利益を予想しております。

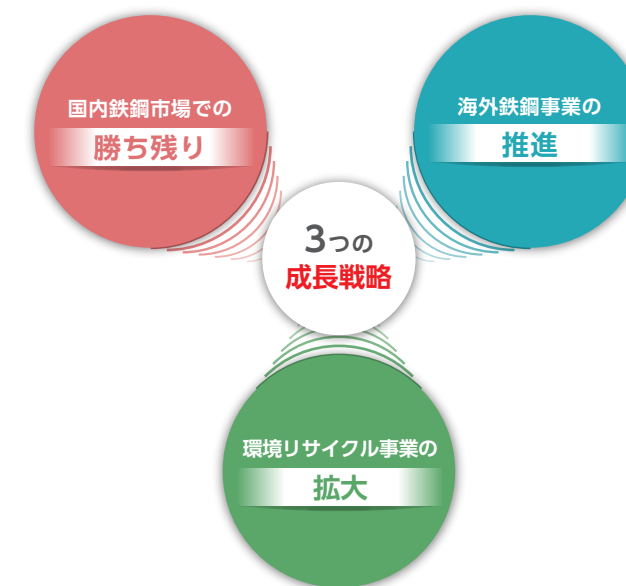
海外鉄鋼事業については、ベトナムの鋼材需要が堅調に推移する中、ビナ・キョウエイ・スチール社、キョウエイ・スチール・ベトナム社とも上期を上回る製品出荷量を見込んでいること、製品の値上げが進むことなどにより、利益は両社とも上期を上回る見込みです。以上により、海外鉄鋼事業の下期業績は、上期対比で増収増益を予想しております。

また、環境リサイクル事業は上期対比増益を予想しております。

これらを踏まえ、2018年3月期通期業績につきましては、売上高1,890億円、営業利益52億円、経常利益47億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を予想しております。

当社グループは今後も、3つの成長戦略—国内鉄鋼市場での勝ち残り、海外鉄鋼事業の推進、環境リサイク

ル事業の拡大—の実現に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。足元は厳しい事業環境ではありますが、今後を見据え、海外鉄鋼事業を推進すべく、ベトナム北部拠点の生産能力増強、同国南部での港湾事業推進など、積極的に投資を実施しております。国内事業と海外事業が互いに補完し、安定的に利益を計上できる体制を早急に築きあげ、100年企業に向けて成長・拡大を目指したいと考えております。株主の皆様におかれましては、さらなるご指導、ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。



TOPICS

ベトナム北部・KSVC社の製鋼・圧延一貫新工場建設計画を再開します。

2017年8月18日、中断していたキョウエイ・スチール・ベトナム(KSVC)社の製鋼・圧延一貫新工場建設計画の再開を発表いたしました。

KSVC社は現地メーカーを買収して2011年9月設立、翌2012年3月に操業を開始。既存ラインに加え製鋼・圧延一貫工場を新設する計画でしたが、ベトナム経済の減速などによる鉄鋼需要減少のため、2014年8月より一時中断していました。その後KSVC社は通期黒字が定着。ベトナムの経済状況も改善し、今後の鉄鋼需要増が期待できること、中国からの鋼材流入による市況の混乱も沈静化したことなどから、ベトナム北部の

鉄鋼事業の強化を目的に、このたびの計画再開を決定しました。新工場は、2019年に圧延工場、2020年には製鋼工場が完成する予定で、年間生産能力は、製鋼50万トン、圧延は既存ラインと合わせておよそ80万トンとなります。これにより、ベトナムでの製品生産能力は南北合わせて160~180万トンになります。今後も勢いを増すベトナムの鉄鋼需要を捉えるべく、さらなる販路拡大、収益力の向上を目指します。



KSVC社 新工場建設予定地

TVP社の多目的港湾の主要設備が完成しました。

ベトナム南部のバリア・ブントウ省にて、チー・バイ・インターナショナル・ポート(TVP)社が建設を進めていた多目的港湾の主要設備が完成しました。今後完工検査など操業開始に向けた諸手続きを経て、2017年中に開港を迎える予定です。TVP社のあるカイメップ・チーバイ地区は、近年貨物取扱量が増加している港湾が数多く集まっており、インド洋のダウエーとベトナムのブントアを結ぶ「南部経済回廊」のゲートウェイとして、ベトナム発展の重要な拠点と位置づけられています。近隣で操業するピナ・キョウエイ・スチール社の原料供給・製品出荷の拠点としての役割だけでなく、他社の貨物も扱う多目的港湾としての活躍が期待されています。



岸壁クレーン



おかげさまで創立70周年。 共英製鋼70年の歩み



前史～創立編

共英製鋼の前身である共英鍛工所は1938年に誕生。一旦は閉鎖するも、鉄作りへの情熱から戦後の混乱の中で再びスタートを切りました。

1938～ 昭和13年～



共英鍛工所 外観

大阪市城東区に鍛工所を創業。

初代社長である高島秀次は大阪市城東区古市に共英鍛工所を創業。妻あやの協力を得て、弟の高島庄三郎とともに、鍛鋼製品の製造をはじめました。事業は軌道に乗らず、苦しい経営が続いたこともありましたが、鉄に賭ける強い思いを持って事業を存続させました。



高島秀次初代社長

戦後復興と発展に向けて一。

終戦後は鍛工所を一旦閉鎖。しかし、戦後復興に欠かせない鉄作りに携わりたいとの思いから、1947年8月に熱間圧延製品を製造する「共栄製鉄」を設立し、同12月に伸鉄業に転換。当時の生産工程は高温の材料を箸で扱う「箸取り作業」だったため危険と隣り合わせの作業でしたが、皆懸命に働きました。これが、今日まで続く「共英製鋼」のはじまりです。



1947 昭和22年～

箸取り作業

共英製鋼70年の歩み

成長と発展編

1948年共英製鋼に社名を変更し、新たな一歩を踏み出しました。業容拡大に向けた数々の挑戦を経て、今では国内屈指の電炉メーカーとしての地位を確立。現在にいたるまでの成長と発展の軌跡をたどります。

1948 共英製鋼に社名変更



1956 共英伸鉄(1963年12月共英特殊鋼に社名変更)を設立し、平鋼の生産を開始

1971 大阪府枚方市に電炉工場を新設



1972 大阪府枚方市に圧延工場を新設し、製鋼・圧延一貫体制確立(現・枚方事業所)

山口県小野田市(現・山陽小野田市)に異形棒鋼と形鋼を製造販売する山口共英工業(現・山口事業所)を設立



1982 住友金属工業(現・新日鐵住金)と資本提携



1990 当社、共英製鉄、山口共英工業、第一製鋼および和歌山共英製鋼の共英グループ5社合併

1991 キョウエイ製鐵(現・日鉄住金スチール)を設立

1992 北米での事業拡大を目的として、米国フロリダ州にあるフロリダ・スチール(後にアメリスチールと改称)の経営権を取得(1999年に経営権を譲渡)

2011 キョウエイ・スチール・ベトナムを設立



2014 堺リサイクルセンターを設立



2015 ベトナムのピナ・キョウエイ・スチールに製鋼工場・第2圧延工場を増設



1950

1960

1970

1980

1990

2000

2010



1962 当社初の電炉工場として佃工場(後の枚方事業所大阪工場)を新設



1966 共英特殊鋼を吸収合併し、当社放出工場とする(1989年3月閉鎖)

1968 海外での製鋼・圧延技術指導を目的に海外事業部を発足

1973 北米でのミニミル事業参入と海外事業拡充を目的として、米国ニューヨーク州に異形棒鋼と形鋼を製造販売するオーバン・スチールを設立

1979 オーバン・スチールの経営権を譲渡



1984 中部地区での拠点拡充のため、第一製鋼(現・名古屋事業所)の経営権を取得

1988 和歌山共英製鋼(現・日鉄住金スチール)を設立し、ジュニアH形鋼分野に進出

1994 ベトナムでの棒鋼・線材の製造拠点として、ピナ・キョウエイ・スチールを設立



1996 ベトナムにピナ・ジャパン・エンジニアリングを設立

2002 中山鋼業に出資し、合同製鉄と並列で筆頭株主となる

2004 山口県小野田市(現・山陽小野田市)に産業廃棄物処理事業の拡大を目的として共英リサイクルを設立



2006 東証一部・大証一部に上場

2016 枚方事業所大阪工場の操業を停止・同工場閉鎖

米国テキサス州にあるBD Vinton LLCの全持分を取得し、連結子会社化(ピントン・スチールと改称)



1960~1974

- 1964年 東京オリンピック開催
- 1969年 東名高速道路が全線開通。名神高速道路と結び東京-西宮間全通
- 1970年 大阪万博開催
- 1972年 田中角栄通産相『日本列島改造論』を発表
- 1973年 円が変動相場制に移行、1ドル=277円で開始

1975~1989

- 1975年 山陽新幹線岡山-博多間が開業し、東京-博多間全通
- 1979年 第2次石油危機始まる
- 1985年 プラザ合意
- 1988年 世界最長の道路・鉄道併用橋の瀬戸大橋が開通
- 1989年 日経平均株価が最高値を記録(終値38,915.87円)

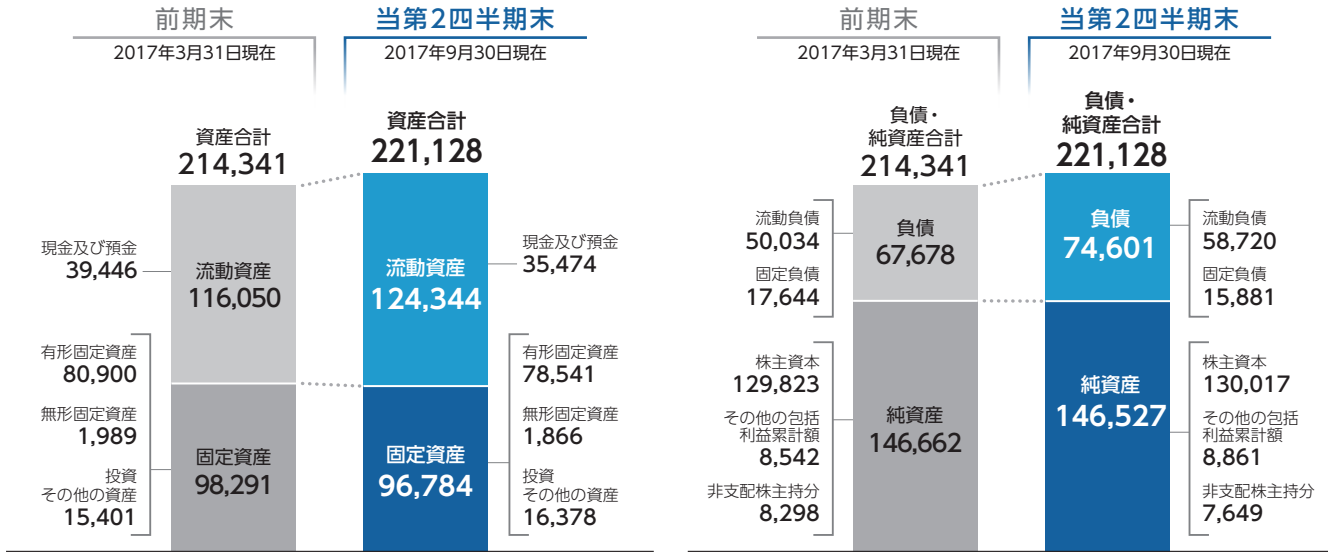
1990~2004

- 1994年 製造物責任(PL)法成立(1995/7/1 施行)
- 1995年 阪神・淡路大震災(兵庫県南部地震)発生(M7.3)
- 1998年 日本版ビッグバン(金融大改革)始動
- 1999年 欧州連合(EU)の単一通貨・ユーロを加盟国に導入
- 2004年 新潟県中越地震発生(M6.8)

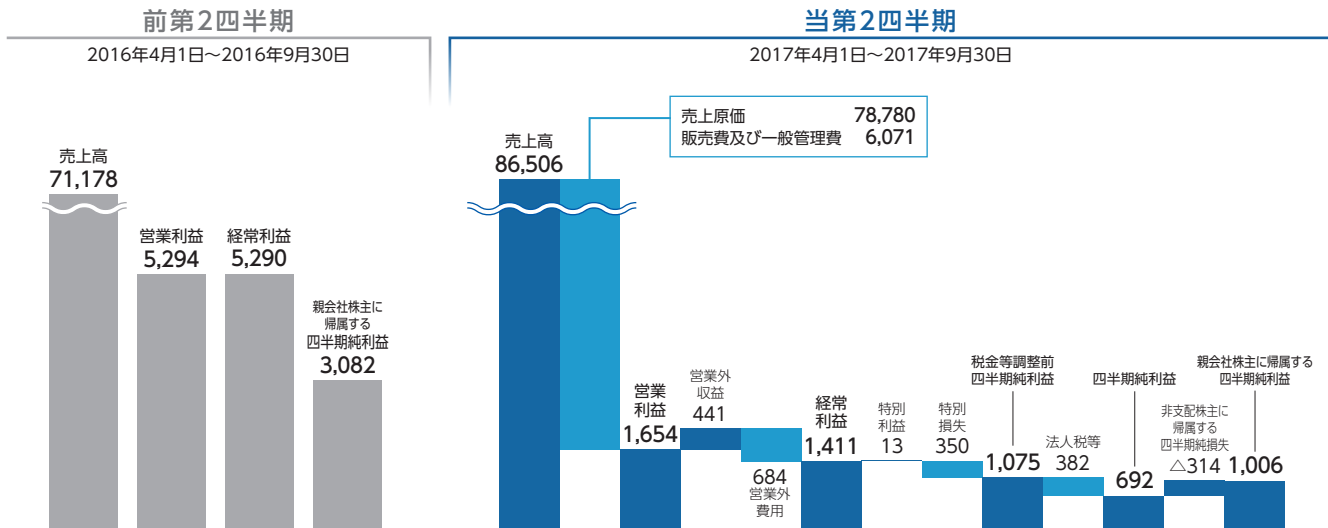
2005~

- 2005年 京都議定書発効
- 2008年 リーマン・ショック
- 2011年 東日本大震災発生(M9.0)。東京電力福島原発事故
- 2012年 東証株価指数がバブル後最安値を更新
- 2014年 消費税8%に引き上げ

連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



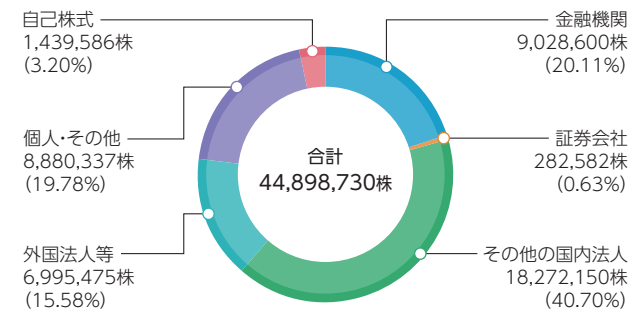
株式の状況 (2017年9月30日現在)

発行可能株式総数	150,300,000株
発行済株式総数	44,898,730株
株主数	3,407名
大株主	

株主名	持株数	持株比率 ^{*1} _{*2}
新日鐵住金株式会社	11,592,932株	26.68%
高島 秀一郎	4,347,460	10.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ エア・ウォーター株式会社退職給付信託口)	2,600,400	5.98
高島 成光	2,233,000	5.14
三井物産株式会社	1,470,000	3.38
合同製鐵株式会社	1,347,000	3.10
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,083,540	2.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	975,000	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	914,400	2.10
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)	835,700	1.92

*1 持株比率は、小数第3位以下を四捨五入して表示しています。
*2 持株比率は、自己株式(1,439,586株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況 (2017年9月30日現在)



会社概要 (2017年9月30日現在)

商号	共英製鋼株式会社 (KYOEI STEEL LTD.)
設立	1947(昭和22)年8月21日
資本金	185億16百万円
従業員数	2,366名(連結:正社員)
主な事業	(1) 鋼片、各種鋼材、鉄鋼製品の製造・加工・販売 (2) 一般・産業廃棄物、医療廃棄物の収集・運搬・ 処分業および自動車リサイクル事業ならび に廃棄物再生資源化事業 (3) 鉄筋・ネジ鉄筋加工と組立工事 (4) 鉄鋼製造プラントの設計および鉄鋼製造技 術の販売
関係会社	関東スチール(株) 共英産業(株) (株)共英メソナ 共英リサイクル(株) 共英加工販売(株) ビナ・キョウエイ・スチール社 キョウエイ・スチール・ベトナム社 ピントン・スチール社 中山鋼業(株) 他

役員 (2017年9月30日現在)

代表取締役会長	高島 秀一郎	常勤監査役	市原 修二
代表取締役社長	森 光廣	監査役(社外)	伊藤 洋
取締役・副社長執行役員	廣富 靖以	監査役(社外)	小谷 明
取締役・専務執行役員	合六 直吉	執行役員	北田 正宏
取締役・専務執行役員	大田 和義	執行役員	川井 健司
取締役・常務執行役員	座古 俊昌	執行役員	川上 浩生
取締役・常務執行役員	平岩 治雄	執行役員	横山 政美
取締役・執行役員	石原 研二	執行役員	白石 愛明
取締役・執行役員	鳴海 修	執行役員	篠田 昭雄
取締役・執行役員	坂本 尚吾	執行役員	国丸 洋
取締役・執行役員	榎本 堅	相談役 名誉会長	高島 成光
取締役(社外)	新井 信彦		
取締役(社外)	山尾 哲也		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会	3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
期末配当	3月31日
中間配当を行う場合	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031
公告の方法	電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引市場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	5440

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会については、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

株主優待制度 拡充の お知らせ

当社は、長期にわたり当社株式を保有いただいている株主の皆様のご支援に感謝するとともに、今後もより多くの方々へ中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を拡充いたします。

保有株式数に基づく現行の優待制度に加え、継続保有期間に応じた優待制度を新設いたします。



変更前 優待品／QUOカード

保有株式数	
100株以上1,000株未満	1,000円分
1,000株以上	2,000円分



変更後 優待品／QUOカード

保有株式数	継続保有期間	
	1年未満	1年以上
100株以上1,000株未満	1,000円分	2,000円分
1,000株以上	2,000円分	3,000円分

※平成30年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録されている株主様より適用を開始し、6月下旬に発送いたします。

なお、「継続保有期間1年」の認定につきましては、毎年3月31日を基準日として、前年の3月31日および9月30日現在の当社株主名簿に、同一株主番号で連続して3回以上記載または記録されていることを条件といたします。

共英製鋼株式会社

〒530-0004 大阪市北区堂島浜1-4-16 アクア堂島西館18階

TEL 06(6346)5221 (代表)

URL <http://www.kyoeisteel.co.jp/>

